

JNSA
ANNOUNCE

後援・協賛イベントのお知らせ

1. Interop Tokyo 2019

主催：Interop Tokyo 実行委員会
日程：2019年6月12日～14日
会場：幕張メッセ・国際会議場

2. lotセキュリティウィーク 2019 by CCDS

主催：一般社団法人重要生活機器連携
セキュリティ協議会
日程：2019年6月17日
会場：東京大学 一条ホール

3. サルオフ#1- 署名ブタ野郎は認証先輩の夢を見ない

主催：OsSAL オープンソース署名&認証ラボ
日程：2019年6月19日
会場：浅草橋ヒューリックホール カンファレンス

4. 日本セキュリティ・マネジメント学会 全国大会

主催：一般社団法人日本セキュリティ・マネジメント
学会
日程：2019年7月6日
会場：株式会社日立製作所中央研究所

5. INTERPOL World 2019

日程：2019年7月2日～4日
会場：Sands Expo and Convention Centre,
Singapore

6. セキュリティ&リスク・マネジメントサミット
2019

主催：ガートナー ジャパン株式会社
日程：2019年8月5日～7日
会場：ANAインターコンチネンタルホテル東京

7. JAIPA Cloud Conference 2019

主催：日本インターネットプロバイダー協会
日程：2019年9月5日
会場：品川グランドホール

8. サイバーセキュリティ TOKYO

主催：都立産業技術高等専門学校
日程：2019年9月28日、29日
会場：都立産業技術高等専門学校

9. GartnerSymposium/ITxpo 2019

主催：ガートナー ジャパン株式会社
日程：2019年11月12日～14日
会場：グランドプリンスホテル新高輪
国際館パミール

◆ ガートナー セキュリティ &
リスク・マネジメント サミット 2019 ◆

Gartner®

デジタル化が加速する現在、セキュリティは誰かの特別な問題ではなく、誰にとっても当たり前
の問題となっています。セキュリティはユビキタスな
ものであり、あらゆるビジネス活動の根底には必
ずセキュリティのファンダメンタルが存在します。
本サミットでは、新たな時代に向けて、セキュリ
ティ／リスク管理のリーダーはどのようにリーダ
ーシップを発揮し、何をすべきなのかについて、実
践的な提言を行います。

【主なトピック】

- サイバーセキュリティ、脅威管理、デジ
タルへの信頼
- より安全なクラウド・コンピューティングの
実現
- スマート・マシーン、AI、モノのインターネッ
トにおけるリスクと可能性
- デジタル・ビジネスにおけるモバイル・
セキュリティ 他

【会 期】

2019年8月5日(月)・6日(火)・7日(水)

【会 場】

ANAインターコンチネンタルホテル東京

【参加料金】

2019年6月24日(月)まで
→ 早期割引価格 128,000円(1名様・税別)
2019年6月25日(火)以降
→ 通常価格 145,000円(1名様・税別)

※グループ特別割引:

同時に4名様ご登録で1名様分無料

イベントの詳細・参加お申込みはこちら

⇒ <https://gartner-em.jp/srm/>

1. 社会活動部会

部会長：丸山司郎 氏／株式会社ベネッセインフォシエル
副部会長：唐沢勇輔 氏／Japan Digital Design 株式会社

日本でもサイバーセキュリティがビジネスとして成立する時代となり、様々な社会問題が提起される事となってきた。そのような中、JNSAがサイバーセキュリティ界における、社会問題の解決者として、今まで以上に社会に貢献していくために、従来から行ってきた活動の見直しを行うとともに、政策提言活動を行っていく。

具体的には、適正なセキュリティ事業遂行の促進、業界団体としての政策提言のとりまとめ、政府と協力した政策の促進、メディアや市場の力を活用した普及啓発活動、外部組織支援、国際・他団体連携などを行う。

【海外市場開拓WG】

(リーダー：一宮隆祐 氏／日本電気株式会社)

昨年度の活動を継続し、Made-in-Japanのセキュリティソリューションの海外展開・拡販を業界団体として促進する。

具体的には、RSA Conference USA 2020およびその他の展示会出展による参加企業の販売代理店の開拓、商談発掘の支援、海外セキュリティコミュニティとの連携を実施する。また、セキュリティ専門家人狼（英語版）を通じて、JNSA発のコンテンツの海外展開の可能性についても検証する。

海外市場に進出する上での手順や課題と解決策を纏めた「海外市場進出ガイド」のアップデートを実施する。

さらにセキュリティ事業に特化した輸出関連の勉強会（成果物）も検討を進める。

<予定成果物>

- セキュリティ専門家人狼（英語版）プロモーション動画
- 海外市場進出ガイド改版
- セキュリティ事業特化の輸出関連ガイド

【CISO支援WG】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

CISOハンドブックをより実践的な内容にしたPhase-2を作成し公開する。

<予定成果物>

- CISOハンドブック Phase-2

【JNSA CERC】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

緊急時の情報交換のプラットフォームとして活動する。

【サイバーセキュリティ小説コンテスト実行委員会】

(実行委員長：本川祐治 氏／株式会社日立システムズ)

サイバーセキュリティを取り巻く環境が年々厳しさを増す中、広くサイバーセキュリティ意識の向上が不可欠であると考え、コンテンツがもつ拡散力に注目し、セキュリティ知識の普及とネットリテラシーの向上、ネットを守るハッカーへの興味とイメージアップ、セキュリティ人材育成を促進することを目的として、Web小説サイト「カクヨム」上で、サイバーセキュリティ小説コンテストを2018年度に初開催し、今年度も引き続き開催する。

<活動予定>

スポンサーの募集

- 応募者向けの情報提供、Q&A対応
- 応募者向けの施設見学会
- 応募者向け説明会の開催
- コンテスト結果発表と表彰式の開催

2. 調査研究部会

部会長：前田典彦 氏／株式会社カスペルスキー

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。

セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏／株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)

2018年の個人情報漏えいインシデント調査のデータを分析し、報告書を公表する。2019年の個人情報漏えいインシデントの収集を行う。

個人情報漏えいインシデント調査の新しい体制を検討し、構築へ向けた準備を行う。被害報告(報道や報告書)様式の検討結果をまとめ、公表する。

<予定成果物>

- 2018年個人情報漏えいインシデント調査報告書
- 被害報告(報道や報告書)様式の検討結果報告書

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：蜂巢悌史 氏／株式会社km2y)

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。また、近年のセキュリティ市場拡大の伴う、市場調査の調査内容、セキュリティ区分の見直しを行う。

<予定成果物>

- 2018年度情報セキュリティ市場調査データ

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社)

(1)人の意識や組織文化、(2)組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、(3)不正を防ぐシステムの3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とする。

2018年度も引き続き、特に(1)に重点をおいた活動を行う。

<予定成果物>

- 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとしたWeb記事の公開。
- JNSA Pressへの寄稿、セミナー等への積極的出講による啓発活動の展開。

【IoTセキュリティWG】

(リーダー：松岡正人 氏／株式会社カスペルスキー)

IoTに関連するセキュリティの啓発を目的としたセミナーを開催するとともに、IoTセキュリティを導入するための、すぐに使えるガイドの作成と公開に向けた活動を行う。

<予定成果物>

- (仮題) IoTセキュリティを導入するためのすぐに使えるガイド

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー：甲斐根功 氏／株式会社日立システムズ)

昨年度に引き続き、サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査するとともに、情勢に応じた旬なネタを集めた情報交換会を実施する。また、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会と連携し、医療分野机上演習を実施する。本年度は、2018年度作成の医療分野シナリオを基に病院職員を対象に、近畿地区協議会の各支部主催(支援:研究会)において横展開を図る。

3. 標準化部会

部会長：中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副部会長：松本泰 氏／セコム株式会社

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメントや日韓連携案件も視野に入れて、議論を進める。

【デジタルアイデンティティWG】

(リーダー：宮川晃一 氏／日本電気株式会社)

エンタープライズにみならず、広くデジタルアイデンティティに関する様々な課題を検討し、デジタル社会の基礎となるIDの重要性の啓蒙やプライバシー関連の問題提起等を行う。

<予定成果物>

- 認証要素、認可要素、その関係の整理(研究レポート)
- クレデンシャル情報の歴史の整理(研究レポート)

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー：中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構)

国際標準化活動の情報共有、及び国際標準化(IoTエラーログに関する)の支援を継続的に実施する。また、韓国KISIAとの意見交換会を継続し、韓国セキュリティベンダーグループとの連携を強化する。さらに、IoTセキュリティに関する国際標準化(経済産業省主体)を視野に入れたJNSAとしての貢献を本格化していく予定である。

<予定成果物>

- 日韓連携作業によるIoTセキュリティガイドライン(案)
- ITU-T勧告草案“Standard format of IoT error logs for security incident operations (X.elf-IoT)”

【電子署名WG】

(リーダー：宮崎一哉 氏／三菱電機株式会社)

電子署名関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- 署名検証プロセスに関する標準仕様ドラフト
- 長期署名プロファイルの改定案

【IoT機器セキュリティログ検討WG】

(リーダー：渥美清隆 氏／株式会社ラック)

「IoT機器のセキュリティログの国際標準化」と「IoT機器のインシデント対応を行いやすくするための環境整備」を目的とし、機器提供組織のインシデント対応の負担軽減やセキュリティサービスを提供する組織のビジネス拡大を図る。

<予定成果物>

- 未定

【日本ISMSユーザグループ】

(リーダー：魚脇 雅晴 氏／

NTTコムソリューションズ株式会社)

ISMS認証取得企業(ユーザ)とISMSの専門家と連携し、意見交換・議論を進めることでISMSの構築・運用に関わるユーザ視点でのベストプラクティスを提供し、日本における健全かつ効果的なISMS普及・促進に貢献する活動を行う。

<予定成果物>

必要に応じて、成果物として以下に関連するものをまとめ、公開する。

- 「最新の環境変化に伴うISMSの実装検討」
- 「各社の事例から学ぶISMSの実装について」

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰 氏／セコム株式会社)

PKIの相互運用を中心に、情報交換を行い、その方向性をPKI day などのイベントで公開していく。

<予定成果物>

- PKI day 2019の開催資料

4. 教育部会

部長：平山敏弘 氏／株式会社アイ・ラーニング

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2020年版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。2019年度も引き続き情報系大学における講義カリキュラム指標であるJ17との連携とASEANを中心とした海外教育機関との連携によるセキュリティ人材育成への貢献を目指す。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。加えてセキュリティコンテンツとは異なる新たな実践教育ツールの開発や検証に対しても検討を行う。

SecBoK2020更新版の作成、および大学での使用事例などを盛り込んだ利用ガイド版作成などの活動を実施する。

<予定成果物>

- 大学シラバス対応版
- SecBoK2020の検討および作成

【ゲーム教育WG】

(リーダー：長谷川長一 氏／株式会社ラック)

情報セキュリティ学習をテーマとしたゲームの企画・開発、普及啓発、及びそれらに関わる実証実験活動を行う。

<予定成果物>

- 「Malware Containment」デジタル版
- 「Malware Containment」ファシリテーターガイド及び附属書

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー：平山敏弘 氏／株式会社アイ・ラーニング)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、大学などで講義を自ら実践することで、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

<予定成果物>

- 岡山理科大学での「情報セキュリティ」講義の実施
- 情報セキュリティ講義コンテンツの更新、新規作成

【セキュ女WG】

(リーダー：北澤麻理子 氏／

ドコモ・システムズ株式会社)

会社の枠を超えた連携を目的として、女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供するとともに、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援するための活動を行う。

勉強会を開催し、テーマはWG参加者の意見を検討して決定する。

5. 会員交流部会

部会長：萩原健太 氏／

グローバルセキュリティエキスパート株式会社

情報セキュリティ業界における健全な発展と貢献のため、会員向けのサービスとユーザ向けのサービスをマーケティング部会と連携しながら拡充させる。特にソリューションガイドを、ユーザにも、会員にもより利用しやすい環境とするための改修を行う。またセキュリティ理解度チェックについても利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

なお、会員向けの説明会や政府統一基準群の改定予定を受けた各種ガイドライン等の勉強会、また紐づけについては継続的に実施する。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：萩原健太 氏／

グローバルセキュリティエキスパート株式会社)

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版(有料サービス)のユーザ数増加に向けた対外活動を実施する。

プレミアム版の利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

<予定成果物>

- 理解度チェックサイトへの要望などへの対応
- 理解度チェックの問題アップデート
- 必要に応じてシステム改修(検討中)

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー：秋山貴彦 氏／株式会社アズジェント)

ソリューションガイドの更なる活用を踏まえ、年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

今年度は検索ロジックの見直し作業を行う予定。

<予定成果物>

- JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
- 関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

【経営課題検討WG】

(リーダー：菅野泰彦 氏／

アルプスシステムインテグレーション株式会社)

WGメンバーの情報交換を目的として、会合を開催する。

6. マーケティング部会

部会長：小屋晋吾 氏／株式会社豆蔵ホールディングス

WG成果物普及促進やマーケティング知識習得により、JNSAの認知度向上、会員獲得を目的とした活動を軸に運営を行う。主な活動としては、会員企業増加施策の企画、会員企業向け勉強会のほか、全国セミナーの実施など。

<予定成果物>

- 全国セミナーの実施
- ブランドガイド作成
- その他ノベルティ等の検討

7. 事業コンプライアンス部会

部会長：西本 逸郎 氏／J株式会社ラック

事務局：唐沢 勇輔 氏／Japan Digital Design 株式会社

サイバーセキュリティサービスの提供者が、ネットワーク社会、サービスを楽しむお客様、そしてサービス従事者として自らを守るために、適正なセキュリティサービス事業遂行の在り方について検討する。

2018年度の「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」にて取りまとめた「サイバーセキュリティ事業者行動規範(案)」と「サイバーセキュリティ事業者の基本指針(案)」について継続して議論を実施し、今後の運用方策含めて検討を行い、成果物として公開する。

8. 西日本支部

支部長：嶋倉文裕 氏／

富士通関西中部ネットテック株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【中小企業のためのSecurity by Design WG】

(リーダー：大室光正 氏／

株式会社インターネットイニシアティブ)

これまでの西日本支部の活動の成果物を元に、経営者の情報セキュリティ投資の承認を得た後、中小企業の情報システム部門が考えるべき導入、運用、廃止までのライフサイクルを考慮した情報セキュリティシステムの姿を検討する。

<予定成果物>

- 中小企業において目指すセキュリティデザイン (仮称)

9. U40部会

部会長：杉野広典 氏／

NECネクサソリューションズ株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

(リーダー：岡島麗奈 氏／

株式会社サイバーエージェント)

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング方式で行う。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：深谷隆 氏／日本プロセス株式会社)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

10. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

代表：持田啓司 氏／株式会社ラック

情報セキュリティ教育事業者間の連携や情報交換による業界活性化、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者紹介などを目的として活動する。

また、セキュリティ人材の不足に対して、人材育成やキャリアパスの検討を行うための活動「JTAG (ジェイタッグ)」を継続する。

<予定成果物>

- セキュリティ関連スタッフ調査報告書 (JTAG)
- 教育コースのSecBoK対応マップ
- スキル認定ガイドライン (JTAG)

11. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

代表：武智洋 氏／日本電気株式会社

セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促し、安全で安心して利用できるIT環境実現に寄与することを目的として活動する。

例年通り、ワーキンググループを単位とした活動を行う。

WGの他、次のタスクフォース、プロジェクトを立ち上げ、活動を行う。

- TF (セキュリティサービス認定検討タスクフォース)
経済産業省サービス高度化検討会の事務局からの問い合わせ対応を行う。
- 新技術とオペレーションPj
新技術がもたらすセキュリティ運用の影響についての議論・検討を行う。

<新技術とオペレーションPj：年間活動予定>

新しい技術に関して、メンバーが雑談レベルから情報交換ができる場を立ち上げます。

個別の技術トピックについて集中的に勉強会を実施して、参加者の理解とセキュリティオペレーション観点からの議論を深めます。

メンバー数の増加、会員企業所在地の分散などに対応するため、通常の会合とオンラインサービスを使った会合を組み合わせたグループ運営を試行します。

<予定成果物>

- ペネトレーションテストに関連したガイドライン

- MSSガイドv2.0
- セキュリティ対応組織(SOC,CSIRT)強化に向けたサイバーセキュリティ情報共有の「5W1H」 v3.0
- InternetWeek2019での公開向け資料
- 新技術とオペレーションPJ:参加者間での講義ノートなどの共有
- ISOG-Jメンバーへの勉強会サマリ共有

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー:上野宣 氏/株式会社トライコーダ)

各脆弱性診断ガイドラインを作成する。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー:川口洋 氏/株式会社川口設計)

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探求し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー:阿部慎司 氏/

NTTセキュリティ・ジャパン株式会社)

セキュリティオペレーションの必要性に関する認知度向上を図りつつ、他の団体やユーザー企業などとの連携強化を検討し、さらなる価値向上を目指す。

【セキュリティオペレーション連携WG】

(リーダー:武井滋紀 氏/NTTテクノクロス株式会社)

セキュリティの運用について各社共通の課題の議論、検討を行う。検討や議論の結果の各種成果物を公開し、業界団体や一般ユーザー向けへの知見の提供を行う。

12. 日本トラストテクノロジー協議会 (JT2A)

運営委員長:小川博久 氏 (みずほ情報総研株式会社)

電子署名や電子認証など含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与することを目的として活動する。

リモート署名TFと真正保証TFでそれぞれ活動を行う。

リモート署名TFでは、引き続きリモート署名ガイドラインの作成を進める。真正保証TFでは、本人確認に

関するテクニカルガイドブックを作成する。

<予定成果物>

- リモート署名ガイドライン
- 本人確認に関するテクニカルガイドブック (各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議発行)
- B2B向け本人確認に関するテクニカルガイドブック

13. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長:江崎浩 氏/東京大学 大学院教授

情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的にJNSAインターンシップを実施する。4月に学生と企業間の意見交換・交流のための交流会を東京大学と大阪のサテライト会場で実施し、両会場で77名の学生の参加があった。

14. SECCON実行委員会

実行委員長:花田智洋 氏/

国立研究開発法人情報通信研究機構

副実行委員長:寺島崇幸 氏/株式会社ディアイティ

今年度も協賛企業の協力を得て、SECCONを開催予定。

また、情報セキュリティ技術を向上できる初心者向け勉強会「SECCON Beginners」を全国各地で開催するほか、女性限定ワークショップ「CTF for GIRLS」開催し、情報セキュリティ人材の発掘・育成と国内の情報セキュリティレベルの底上げを図る。

JNSA 役員一覧 2019年6月現在

会長 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 名誉教授
副会長 高橋 正和 株式会社Preferred Networks
副会長 中尾 康二 国立研究開発法人情報通信研究機構

高橋 正和 株式会社Preferred Networks
辻 秀典 ネットワンシステムズ株式会社
中間 俊英 株式会社ラック
能勢健一朗 東芝デジタルソリューションズ株式会社
日向 亨 トレンドマイクロ株式会社
平山 敏弘 株式会社アイ・ラーニング
二木 真明 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
前田 典彦 株式会社カスペルスキー
嶺村 慶一 株式会社アークン
本川 祐治 株式会社日立システムズ
森 駿 ユニアデックス株式会社
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀 大輔 NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

理事 (50音順)

新井 一人 トレンドマイクロ株式会社
遠藤 直樹 東芝デジタルソリューションズ株式会社
大城 卓 日鉄ソリューションズ株式会社
笠原 久嗣 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
河内 清人 三菱電機株式会社
河野 省二 日本マイクロソフト株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 株式会社豆蔵ホールディングス
櫻井 秀光 マカフィー株式会社
佐藤 憲一 株式会社OSK
下村 正洋 株式会社ディアアイティ
高木 経夫 ユニアデックス株式会社
西本 逸郎 株式会社ラック
藤伊 芳樹 大日本印刷株式会社
藤川 春久 セコムトラストシステムズ株式会社
本城 啓史 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
丸山 司郎 株式会社ベネッセインフォシエル
水村 明博 EMCジャパン株式会社
三宅 優 KDDI株式会社
三膳 孝通 株式会社インターネットイニシアティブ

幹事 (50音順)

浅田 享 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
安達 智雄 日本電気株式会社
有松 龍彦 株式会社インフォセック
伊藤 良孝 株式会社インターネットイニシアティブ
大木 由利 大日本印刷株式会社
垣内由梨香 日本マイクロソフト株式会社
北澤麻理子 ドコモ・システムズ株式会社
木村 滋 シスコシステムズ合同会社
後藤 忍 セコムトラストシステムズ株式会社
駒瀬 彰彦 株式会社アズジェント
崎山 秀文 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
嶋倉 文裕 富士通関西中部ネットテック株式会社
下村 正洋 株式会社ディアアイティ
鈴木 英樹 株式会社OSK

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

顧問

井上 陽一 日本エレクトロセンサリデバイス株式会社
今井 秀樹 東京大学 名誉教授
佐々木良一 東京電機大学総合研究所特命教授
武藤 佳恭 慶應義塾大学 教授
手塚 悟 慶應義塾大学大学院 特任教授
前川 徹 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
所長
森山裕紀子 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士
安田 浩 東京電機大学 学長
大和 敏彦 株式会社アイティアイ
吉田 真 東京大学 名誉教授

JNSAフェロー

井上 陽一 JNSA顧問/
日本エレクトロセンサリデバイス株式会社
大和 敏彦 JNSA顧問/株式会社アイティアイ

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)IHIエスキューブ **New**
 あいおいニッセイ同和損害保険(株)
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイピーキューブ
 アイマトリックス(株)
 (株)アイ・ラーニング **New**
 アイレット(株)
 アクセンチュア(株)
 アクモス(株)
 (株)アシスト **New**
 (株)アズジェント
 アドソル日進(株)
 アドビスシステムズ(株)
 アピラ合同会社
 (株)アピリッツ
 アマノセキュアジャパン(株)
 (株)網屋
 アライドテレシス(株)
 アラクサラネットワークス(株)
 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EMCジャパン(株)
 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)
 イオンアイビス(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォサイエンス(株)
 (株)インフォセック
 ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン(株)
 SCSK(株)
 (株)エス・シー・ラボ
 SGシステム(株)
 EDGE(株)
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 NECソリューションイノベータ(株)

NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムソリューションズ(株)
 NTTセキュリティ・ジャパン(株)
 NTTテクノクロス(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・ネオメイト
 (株)NTTファシリティーズ エンジニアリング **New**
 (株)FFRI
 エムオーテックス(株)
 (株)OSK
 (株)大塚商会
 岡三情報システム(株)

【か】

(株)カスペルスキー
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 (株)クエスト
 (株)クリエイティブジャパン
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)ケイテック **New**
 (株)ケーエムケーワールド **New**
 (株)km2y
 KDDI(株)
 KPMGコンサルティング(株)
 コインチェック(株)
 興安計装(株)
 (株)構造計画研究所
 (株)神戸デジタル・ラボ
 (株)コスモス・コーポレイション
 コニカミノルタ(株)
 (株)コンシスト

【さ】

ServiceNow Japan(株) **New**
 サイエンスパーク(株)
 (株)サイバーエージェント

(株)サイバーセキュリティクラウド **New**
 (株)サイバーディフェンス研究所
 サイバー・ソリューション(株)
 サイボウズ(株)
 G・O・G(株)
 ジープレイン(株)
 (株)JMCリスクソリューションズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 (株)JSOL
 JBCC(株)
 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
 ジェネシス・ジャパン(株)
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 (株)シマンテック
 Japan Digital Design (株) **New**
 情報セキュリティ(株)
 (株)信興テクノミスト
 ストーンビートセキュリティ株式会社 **New**
 (株)Speee
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セキュアスカイ・テクノロジー
 (株)セキュアソフト
 SecureWorks Japan(株)
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 総合警備保障(株)
 ソースネクスト(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 SOMPOリスクマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研ビジネス・イノベーション **New**
 (株)宝情報
 タレスジャパン(株)
 (株)中電シーティーアイ

TIS(株)
 (株)デアイティ
 デジサート・ジャパン合同会社 **New**
 デジタルアーツ(株)
 (株)デジタルハーツ
 鉄道情報システム(株)
 デロイト トーマツ リスクサービス(株)
 (株)電通国際情報サービス
 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
 東芝デジタルソリューションズ(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 有限責任監査法人トーマツ
 凸版印刷(株)
 トレノケート(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ナノオプト・メディア
 日商エレクトロニクス(株)
 日鉄ソリューションズ(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本企画(株)
 日本シノプシス合同会社
 日本セーフネット(株)
 (株)日本総合研究所
 (株)日本ソフトウェア特許開発
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ビジネスシステムズ(株)
 日本プロセス(株)
 日本マイクロソフト(株)
 日本ユニシス(株)
 (株)ネクストジェン
 ネットワンシステムズ(株)

【は】

パーソルテクノロジースタッフ(株)
 パーソルプロセス&テクノロジー(株)
 (株)パソナテック
 パナソニック(株)
 (株)日立システムズ
 (株)日立製作所

(株)日立ソリューションズ
 飛天ジャパン(株)
 (株)B5NOTE
 BBソフトサービス(株)
 (株)PFU
 PwCコンサルティング合同会社
 華為技術日本(株)
 ファイア・アイ(株)
 (株)ファインデックス
 (株)VSN
 (株)フーバーブレイン
 フォーティネットジャパン(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士ソフト(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通エフサス
 富士通関西中部ネットテック(株)
 富士通クライアントコンピューティング(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
 (株)Preferred Networks
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)ブロードバンドタワー
 (株)プロット
 (株)ベネッセインフォシエル
 北陸通信ネットワーク(株)

【ま】

マカフィー(株)
 (株)豆蔵ホールディングス
 丸紅OKIネットソリューションズ(株)
 丸紅情報システムズ(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 三菱スペース・ソフトウェア(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株)
 三菱電機(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
 (株)mediba
 (株)メルカリ **New**

【や】

株)ユービーセキュア
 ユニアデックス(株)
 (株)YONA

【ら】

株)ラック
 (有)ラング・エッジ
 (株)リクルートテクノロジーズ
 リコージャパン(株)
 (株)レビダム
 (有)ロボック

【わ】

(株)ワイズ

【特別会員】

一般社団法人 IIOT
 (ISC)2 Japan
 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 国立研究開発法人情報通信研究機構
 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
 一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京大学大学院 工学系研究科
 長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人日本システム監査人協会
 特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会
 一般財団法人日本データ通信協会トラストサービス推進
 フォーラム

他二社